

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第56期) 至 平成17年3月31日

ナイス株式会社

(401137)

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【仕入及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	11
6	【研究開発活動】	11
7	【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3	【設備の状況】	13
1	【設備投資等の概要】	13
2	【主要な設備の状況】	14
3	【設備の新設、除却等の計画】	15
第4	【提出会社の状況】	16
1	【株式等の状況】	16
2	【自己株式の取得等の状況】	25
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
2	【財務諸表等】	59
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
1	【提出会社の親会社等の情報】	85
2	【その他の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

平成16年3月連結会計年度

平成17年3月連結会計年度

平成16年3月会計年度

平成17年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

【会社名】 ナイス株式会社

【英訳名】 Nice Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 長 尾 秀 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場一丁目18番13号

【電話番号】 東京(03)3522-0439

【事務連絡者氏名】 東京営業部部长 古 川 康 樹

【縦覧に供する場所】 ナイス株式会社 新木場営業所
(東京都江東区新木場一丁目18番13号)

ナイス株式会社 小牧市場
(愛知県小牧市大字下末777番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	252,554	244,670	242,622	259,707	258,794
経常利益 (百万円)	8,196	4,458	4,625	3,686	3,606
当期純利益 (百万円)	4,433	2,266	2,280	1,961	4,110
純資産額 (百万円)	55,064	51,867	51,593	52,293	54,314
総資産額 (百万円)	179,238	175,609	171,683	167,693	166,750
1株当たり純資産額 (円)	444.36	437.51	455.60	479.40	520.96
1株当たり当期純利益 (円)	35.29	18.68	19.45	17.31	37.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	17.27	37.17
自己資本比率 (%)	30.7	29.5	30.1	31.2	32.6
自己資本利益率 (%)	8.2	4.2	4.4	3.8	7.7
株価収益率 (倍)	7.0	11.3	9.4	16.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	863	14,620	△293	10,745	4,612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359	404	2,203	181	3,874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,463	△6,478	△10,784	△8,078	△6,930
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	32,812	41,841	32,280	34,397	36,046
従業員数 (人)	1,546	1,546	1,590	1,596	1,613
(外、平均臨時従業員数)	(201)	(225)	(239)	(310)	(324)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第54期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	230,461	223,782	224,428	241,314	240,557
経常利益 (百万円)	6,532	3,254	3,535	3,036	2,779
当期純利益 (百万円)	3,037	1,590	1,724	2,262	1,504
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	123,918,195	118,561,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	56,404	52,008	51,876	53,755	53,053
総資産額 (百万円)	168,520	166,560	162,601	159,696	159,614
1株当たり純資産額 (円)	455.18	438.70	458.15	492.81	508.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	24.18	13.11	14.74	20.00	13.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	19.95	13.48
自己資本比率 (%)	33.5	31.2	31.9	33.7	33.2
自己資本利益率 (%)	5.5	2.9	3.3	4.3	2.8
株価収益率 (倍)	10.2	16.2	12.4	13.9	27.2
配当性向 (%)	32.6	37.3	33.9	25.0	43.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	985 (117)	1,030 (128)	1,096 (128)	1,097 (174)	1,078 (190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期の1株当たり配当額8円には創立50周年記念配当3円が、第56期の1株当たり配当額6円には創立55周年記念配当1円が含まれております。

3 第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第54期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年6月	西村定治及び平田周次により市売木材株式会社を設立。横浜市において木材の受託販売を開始。
昭和25年7月	木材事業部を開設。
昭和34年4月	住設事業部を開設。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年5月	外材事業部を開設。
昭和46年3月	商号を市売木材株式会社より日栄住宅資材株式会社に変更。
昭和46年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年7月	住宅事業部を開設。
昭和48年5月	東京・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和49年6月	ニックホームサービス株式会社(現ナイスコミュニティー株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和55年2月	特販事業部を開設。
昭和63年10月	日栄不動産株式会社(旧)を吸収合併し、商号を日栄住宅資材株式会社より日栄不動産株式会社に変更。 組織改革により住宅資材事業本部と不動産開発事業本部の二事業本部制に改編。
平成元年10月	ライブピア株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成7年10月	商号を日栄不動産株式会社よりナイス日栄株式会社に変更。 組織改革により市場事業本部・資材事業本部・住宅事業本部の三事業本部制に改編。
平成12年10月	商号をナイス日栄株式会社よりナイス株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容、当該事業に係る当社及び関係会社の位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

1 住宅資材事業……………10社

会社名	事業の内容
当社	住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営
ナイスプレカット(株)他6社	住宅用木材製品の加工及び販売他
ナイス インターナショナル アメリカ コーポレーション 他1社	北米産木材等の輸出

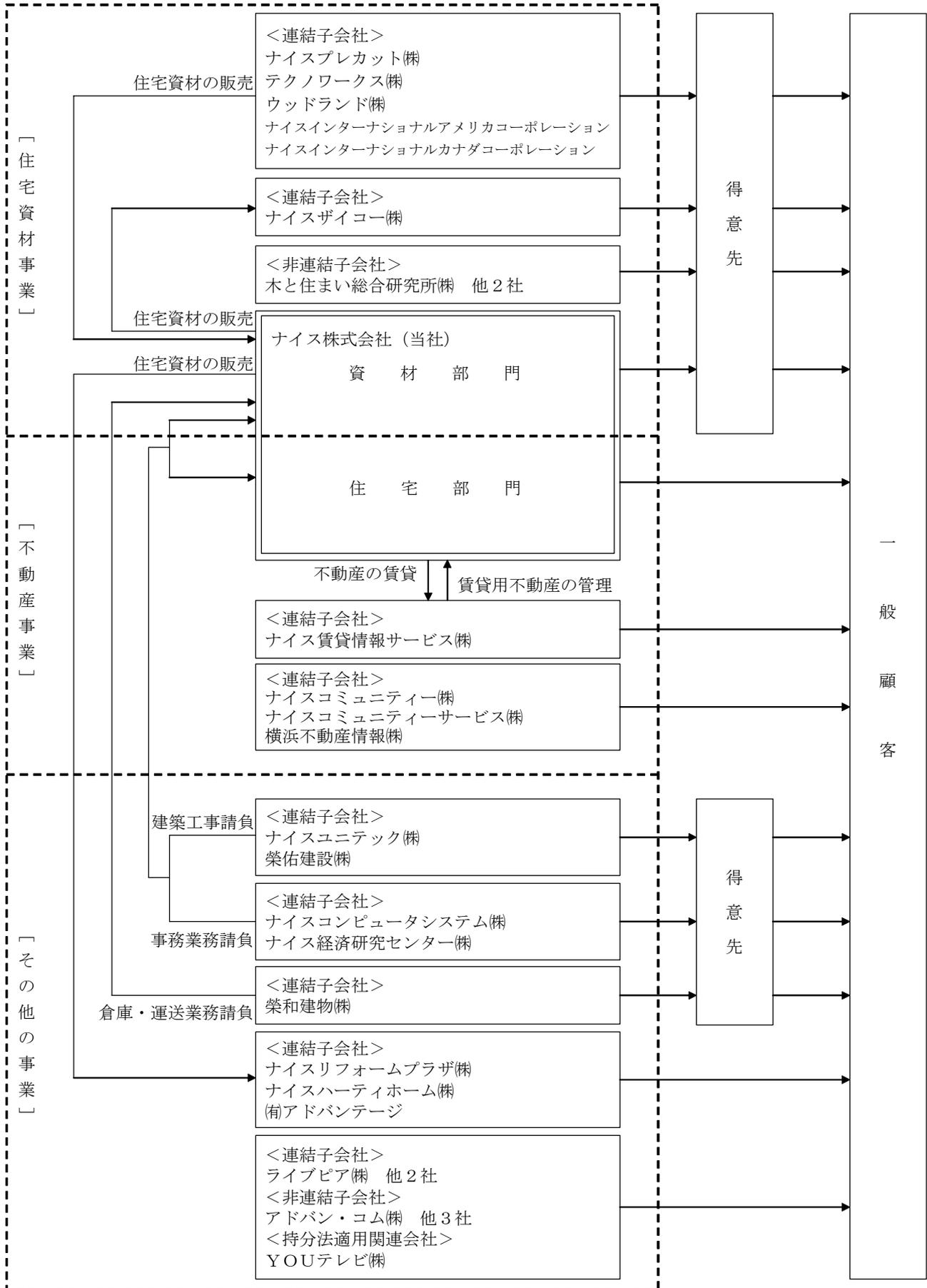
2 不動産事業……………5社

会社名	事業の内容
当社	マンション・一戸建住宅等の販売、仲介及び賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	マンション等の賃貸の仲介及び管理
ナイスコミュニティー(株)他1社	マンション等の総合管理
横浜不動産情報(株)	不動産の仲介

3 その他の事業……………16社

会社名	事業の内容
ナイスユニテック(株)他1社	住宅設備機器等の工事請負他
ナイスコンピュータシステム(株)他1社	ソフトウェアの開発及び販売他
榮和建物(株)	倉庫・運送業
ナイスリフォームプラザ(株)他2社	住宅の建築請負他
ライブピア(株)他6社	ホームセンター事業他
YOUテレビ(株)	ケーブルテレビ事業

事業の系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		役員の兼任等	関係内容
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)		百万円		%	%	人	
ナイスプレカット(株)	横浜市鶴見区	50	住宅資材事業	100	—	9	住宅資材の仕入工場の賃貸
テクノワークス(株)	横浜市鶴見区	50	〃	55	—	5	住宅資材の仕入事務所の賃貸
ナイスザイコー(株)	京都市南区	100	〃	97	—	6	住宅資材の販売
ウッドランド(株)	横浜市鶴見区	10	〃	100	—	5	住宅資材の仕入事務所の賃貸
ナイス賃貸情報サービス(株)	横浜市鶴見区	50	不動産事業	100	—	5	賃貸用不動産の賃貸及び管理委託
ナイスコミュニティ(株)	横浜市鶴見区	150	〃	100	—	2	事務所の保守管理の委託
ナイスコミュニティーサービス(株)	東京都江東区	30	〃	100 (100)	—	2	—
横浜不動産情報(株)	横浜市西区	100	〃	70	—	4	—
ナイスユニテック(株)	横浜市鶴見区	300	その他の事業	100	—	5	住宅設備機器等の工事発注事務所の賃貸
榮佑建設(株)	横浜市鶴見区	100	〃	100	—	6	ツーバイフォー住宅等の工事発注
ナイスコンピュータシステム(株)	横浜市鶴見区	60	〃	100	—	5	ソフトウェアの開発委託事務所の賃貸
ナイス経済研究センター(株)	横浜市鶴見区	10	〃	100	—	4	事務業務等の委託事務所の賃貸
榮和建物(株)	横浜市鶴見区	400	〃	100	—	5	倉庫・運送業務の委託倉庫の賃貸、資金の貸付
ナイスリフォームプラザ(株)	横浜市鶴見区	50	〃	100 (100)	—	5	住宅資材の販売事務所の賃貸
ナイスハーティホーム(株)	横浜市鶴見区	275	〃	96.4 (13.5)	—	6	住宅資材の販売
(有)アドバンテージ	愛知県春日井市	5	〃	100 (100)	—	7	住宅資材の販売事務所の賃貸
ライブピア(株)	横浜市鶴見区	200	〃	100	—	5	店舗の賃貸
アイ・オーオー(株)	横浜市鶴見区	30	〃	100 (100)	—	5	—
ナイス インコーポレーティッド	米国オレゴン州ポートランド	千US\$ 49,500	〃	100	—	7	—
ナイス インターナショナル アメリカコーポレーション	米国オレゴン州ポートランド	千US\$ 500	住宅資材事業	100 (100)	—	1	北米産木材等の仕入
ナイス インターナショナル カナダコーポレーション	カナダブリティッシュコロンビア州バンクーバー	千CAN\$ 1,200	〃	100 (100)	—	1	〃
(持分法適用関連会社)		百万円					
YOUテレビ(株)	横浜市鶴見区	2,726	その他の事業	26.4	—	4	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ナイス インコーポレーティッドは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社及び関連会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える子会社はありません。

5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

6 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	715 (162)
不動産事業	616 (47)
その他の事業	177 (103)
全社(共通)	105 (12)
合計	1,613 (324)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,078(190)	38.7	14.2	7,235,382

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ナイスグループ労働組合
加盟組織 情報産業労働組合連合会
加入人員 1,043人
労使関係 特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が堅調に伸長するなど、景気は回復基調を維持したものの、原油や素材価格の高騰をはじめ、個人消費も依然として力強さに欠けるなど、先行き不透明感を払拭できないまま推移しました。

住宅関連業界におきましては、低金利と住宅ローン減税継続の効果もあり、新設住宅着工戸数は前年度比1.7%増の119万戸となるなど、底堅く推移しました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より9億12百万円(0.4%)減少し2,587億94百万円となりました。住宅資材事業は40億65百万円(2.2%)増加しましたが、不動産事業のマンションの完成・引渡し戸数が減少したことにより42億96百万円(6.3%)減少したことなどによります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より2億83百万円(6.4%)減少し41億50百万円となり、経常利益は、前連結会計年度より80百万円(2.2%)減少し36億6百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度より21億48百万円(109.5%)増加し、41億10百万円となりました。連結子会社で保有していた賃貸用店舗の売却により固定資産売却益36億78百万円を計上したことなどによります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅資材事業

建材・住宅設備機器およびプレカット材(木材の工場加工材)の伸長や、新規出店地区の寄与により、住宅資材売上高は1,554億66百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

当社木材市場に加盟する卸売業者の売上高である木材市場売上高は、木材の平均単価が年後半には弱含みで推移したほか、木材市場に加盟する卸売業者の減少などにより、304億51百万円(同6.0%減)となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,859億17百万円(同2.2%増)となりました。営業利益は、販売促進費などの圧縮は進んだものの、競争の激化による売上総利益率の低下などから12億47百万円(同5.6%増)となりました。

② 不動産事業

マンションは完成・引渡しによる売上計上戸数が前年同期比173戸の減少となったことから、売上高は430億40百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

一戸建住宅は完成・引渡し戸数が若干減少しましたが、一戸当たり金額が上昇したことにより売上高は81億41百万円(同4.9%増)となりました。

管理その他はマンション等の総合管理戸数が前年同期比1,390戸増加の44,331戸となったほか、仲介業務も順調に推移しましたが、賃貸用固定資産の売却による賃貸収入の減少などにより、売上高は122億61百万円(同1.1%減)となりました。

この結果、当セグメントの売上高は634億43百万円(同6.3%減)となり、営業利益は56億31百万円(同4.1%減)となりました。

③ その他の事業

売上高の主なものは、マンションの設備機器や内装などの建築工事、およびホームセンターによるものであり、売上高は94億33百万円(前年同期比6.7%減)、営業損失は1億37百万円(前年同期は1億17百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億49百万円(4.8%)増加し、360億46百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ61億32百万円少ない46億12百万円となりました。

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ36億93百万円多い38億74百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億47百万円少ない69億30百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅資材	141,255	105.8
木材市場	29,464	93.9
合計	170,719	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
マンション	34,715	35,750	39,790	30,675	30,675	36,391	35,267	31,799
一戸建住宅	3,125	6,327	6,582	2,870	2,870	6,235	6,687	2,418
その他	252	—	—	252	252	—	—	252
合計	38,093	42,078	46,372	33,798	33,798	42,627	41,954	34,470

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ その他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
① 住宅資材事業		
住宅資材	155,466	104.0
木材市場	30,451	94.0
計	185,917	102.2
② 不動産事業		
マンション	43,040	90.4
一戸建住宅	8,141	104.9
管理その他	12,261	98.9
計	63,443	93.7
③ その他の事業		
建築工事	5,406	91.7
その他	4,026	95.4
計	9,433	93.3
合計	258,794	99.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

住宅資材事業では、営業エリアを大幅に拡大した西日本地区や近畿地区における早期の営業基盤の確立を重要課題ととらえ、プレカット供給体制や物流機能の整備とともに、当社独自の資材販売の仕組みによる需要の掘り起こしと新規取引先の開拓に注力しています。

不動産事業では、早期完売体制の堅持とともに、安定した業績確保のための優良土地の確保を重要課題ととらえ、土地情報ネットワークの拡充に取り組んでいます。

4【事業等のリスク】

当社は、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけています。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生軽減に努めていますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主要因を次のように認識しています。

- (1) 住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しています。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に減少した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 不動産事業は、売上高の約8割相当額をマンションと一戸建住宅の分譲事業が占めており、用地を先行して取得することから、地価動向等に大幅な変動があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 有利子負債については、大幅な圧縮を図るとともに、金利の固定化も進めましたが、将来において金利が上昇した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ、9億42百万円減少し1,667億50百万円となりました。現金及び預金や商品・販売用不動産などの流動資産が増加しましたが、これは主に賃貸用店舗の売却により固定資産が減少したことによります。

負債は、借入金および社債を45億1百万円圧縮したことなどから、前連結会計年度末に比べ、29億84百万円減少して1,122億72百万円となりました。

資本は、自己株式の増加などを上回って利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ20億21百万円増加して543億14百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の31.2%から32.6%に上昇しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は9億12百万円（0.4%）減少し2,587億94百万円となりました。住宅資材事業は、建材・住宅設備機器およびプレカット材（木材の工場加工材）の伸長などにより40億65百万円（2.2%）増加しましたが、不動産事業のマンションの完成・引渡し戸数が減少したことにより42億96百万円（6.3%）減少したことなどによります。

利益面では、販売費及び一般管理費が1億74百万円（0.6%）、営業外費用が2億38百万円（16.7%）減少したことなどにより、経常利益は80百万円（2.2%）減少の36億6百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、連結子会社で保有していた賃貸用店舗を売却し固定資産売却益36億78百万円を計上したことなどにより、前年同期比34億40百万円（94.4%）増加の70億86百万円となり、法人税等調整額を含めた税負担が12億60百万円増加しましたが、当期純利益は21億48百万円（109.5%）増加し、41億10百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動により得られた資金は、46億12百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が70億86百万円となりましたが、有形固定資産除売却損益が34億21百万円あったほか、仕入債務が27億48百万円増加したことなどによります。

投資活動により得られた資金は、38億74百万円となりました。これは、物流センターなどの設備投資に11億30百万円使用しましたが、賃貸用固定資産の売却による収入53億88百万円があったことなどによります。

財務活動に使用した資金は、69億30百万円となりました。これは、借入金および社債を45億1百万円圧縮したことに加え、自己株式を25億78百万円取得したことなどによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は360億46百万円であり、十分な資金の流動性を確保していると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、住宅資材事業で10億21百万円、不動産事業で1億2百万円、その他の事業で2百万円、全社資産で20百万円、総額で11億46百万円の設備投資を実施いたしました。住宅資材事業におきましては茨城物流センターおよび熊本物流センターの取得のほかIT設備投資等を、不動産事業におきましては事業所の新設およびIT設備投資等を実施いたしました。所要資金につきましては、全額自己資金より充当いたしました。

また、当連結会計年度において以下の設備を譲渡しております。

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
ナイスコミュニティー(株) イトーヨーカドー網島店 (横浜市港北区)	不動産事業	賃貸用店舗	平成16年6月	1,247

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜市場・営業所・ 物流センター (横浜市金沢区)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫・工場	749	3,366	25,613	0	4,116	16
相模原市場・営業所 (神奈川県相模原市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	350	1,404	15,794	0	1,755	29
新木場営業所 (東京都江東区)	住宅資材事業 不動産事業	事務所・倉庫	47 <17>	1,554 <1,381>	6,518 <5,791>	1 <0>	1,603 <1,399>	29
宇都宮市場・営業所 (栃木県宇都宮市)	住宅資材事業	木材市場・事務所 倉庫	78 (8)	1,120 (19)	12,702 (4,745)	0	1,199	21
前橋市場・営業所 (群馬県前橋市)	〃	〃	126	864	18,871	0	991	22
長野市場・営業所 (長野県長野市)	〃	〃	102 (1)	514 (13)	11,201 (7,470)	0	617	20
新潟市場・営業所 (新潟県新潟市)	〃	〃	133	1,114	36,195	0	1,248	15
沼津市場・営業所 (静岡県沼津市)	〃	〃	97	563	15,068	0	662	17
浜松市場・営業所 (静岡県磐田郡豊田町)	〃	〃	52	1,369 (2)	17,029 (2,984)	0	1,422	26
春日井営業所 (愛知県春日井市)	〃	事務所・倉庫	176	518	11,026	0	695	17
小牧市場・営業所 (愛知県小牧市)	〃	木材市場・事務所 倉庫	48	1,524	23,630	0	1,572	9
岡山市場・営業所 (岡山県瀬戸内市)	〃	〃	283	1,098	52,578	0	1,381	14
福岡市場・営業所 (福岡県粕屋郡志免町)	〃	〃	102	1,192 (13)	14,045 (4,035)	0	1,295	21
茨城物流センター (茨城県石岡市)	〃	事務所・倉庫	87	643	57,668	—	731	—
越谷物流センター (埼玉県越谷市)	〃	〃	118	2,092	20,719	0	2,210	5
木更津物流センター (千葉県木更津市)	住宅資材事業 不動産事業	事務所・倉庫・工 場	768 <145>	827 <113>	36,037 <4,958>	3 <0>	1,599 <259>	4
ナイス第2ビル (横浜市鶴見区)	住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	889 <464>	287 <150>	830 <433>	0 <0>	1,177 <615>	—
ナイス第3ビル (横浜市鶴見区)	その他の事業	店舗	612	1,112	4,758	2	1,726	—
ナイスビル(本社ビル) (横浜市鶴見区)	全社管理業務 住宅資材事業 不動産事業 その他の事業	事務所	1,009	590	1,256	20	1,619	364

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び什器備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中(外書)は連結会社以外からの賃借設備であります。帳簿価額の欄の(外書)には年間賃借料を記載しております。

3 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

主要な設備に該当するものではありません。

(3) 在外子会社

主要な設備に該当するものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	117,961,195	117,961,195	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,373,000	1,286,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	255	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合は行使できる。相続人は権利行使できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数 (個)	4,175	4,148
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,175,000	4,148,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数 (個)	4,338	4,312
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,338,000	4,312,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日 (注) 1	△2,683	123,918	—	22,069	△652	24,984
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 (注) 1	△5,357	118,561	—	22,069	△1,255	23,729
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注) 2	△600	117,961	—	22,069	△3,132	20,596

(注) 1 資本準備金による株式の消却であります。

2 発行済株式総数の減少は、資本準備金による株式の消却であります。また、資本準備金の減少は、株式の消却132百万円及び平成14年6月27日開催の第53回定時株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替3,000百万円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	64	28	240	60	2	7,679	8,073	—
所有株式数（単元）	—	47,539	637	10,812	9,072	5	49,087	117,152	809,195
所有株式数の割合 (%)	—	40.58	0.54	9.23	7.74	0.01	41.90	100.0	—

(注) 1 自己株式13,775,784株は「個人その他」に13,775単元及び「単元未満株式の状況」に784株含めて記載しております。

なお、自己株式13,775,784株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は13,743,784株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,626	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,453	4.62
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	5,044	4.27
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,036	4.26
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,219	2.72
西村滋美	東京都世田谷区弦巻四丁目23番16号	2,172	1.84
平田恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区馬場町二丁目27番7号	2,150	1.82
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	2,033	1.72
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	1.69
計	—	36,074	30.58

(注) 上記のほか、実質的に保有していない株式32千株を含め、株主名簿上自己株式が13,775千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,743,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 103,409,000	103,409	—
単元未満株式	普通株式 809,195	—	—
発行済株式総数	117,961,195	—	—
総株主の議決権	—	103,409	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が38,000株 (議決権38個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が784株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ナイス㈱	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	13,743,000	—	13,743,000	11.65
計	—	13,743,000	—	13,743,000	11.65

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が32,000株 (議決権32個) あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 新株引受権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び当社旧定款第12条の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任又は在籍する取締役及び使用人に対して新株引受権を付与することを平成13年6月28日開催の第52回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 当社使用人 1,126
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社並びに関連会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会及び平成16年6月29日開催の第55回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 12 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,150 子会社従業員 234
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11 子会社取締役 15 関連会社取締役 1 当社従業員(執行役員を含む) 1,138 子会社従業員 252
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月4日決議)	500,000	180,000,000
前決議期間における取得自己株式	179,000	58,281,000
残存決議株式数及び価額の総額	321,000	121,719,000
未行使割合 (%)	64.2	67.6

(注) 未行使割合が50%以上となったのは、経済情勢や市場動向を総合的に勘案したためであります。

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月21日決議)	700,000	250,000,000
前決議期間における取得自己株式	384,000	134,274,000
残存決議株式数及び価額の総額	316,000	115,726,000
未行使割合 (%)	45.1	46.3

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月21日決議)	800,000	268,800,000
前決議期間における取得自己株式	695,000	233,520,000
残存決議株式数及び価額の総額	105,000	35,280,000
未行使割合 (%)	13.1	13.1

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年10月19日決議)	1,000,000	350,000,000
前決議期間における取得自己株式	724,000	241,798,000
残存決議株式数及び価額の総額	276,000	108,202,000
未行使割合 (%)	27.6	30.9

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月18日決議)	1,300,000	450,000,000
前決議期間における取得自己株式	887,000	281,706,000
残存決議株式数及び価額の総額	413,000	168,294,000
未行使割合 (%)	31.8	37.4

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月20日決議)	1,200,000	420,000,000
前決議期間における取得自己株式	674,000	232,556,000
残存決議株式数及び価額の総額	526,000	187,444,000
未行使割合 (%)	43.8	44.6

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月17日決議)	2,200,000	850,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,588,000	584,684,000
残存決議株式数及び価額の総額	612,000	265,316,000
未行使割合 (%)	27.8	31.2

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月21日決議)	2,200,000	850,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,480,000	572,683,000
残存決議株式数及び価額の総額	720,000	277,317,000
未行使割合 (%)	32.7	32.6

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月23日決議)	800,000	280,000,000
前決議期間における取得自己株式	778,000	271,709,000
残存決議株式数及び価額の総額	22,000	8,291,000
未行使割合 (%)	2.8	3.0

ニ【取得自己株式の処理状況】
該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	14,317,000

(注) 上記株式数には、平成17年6月1日から当定時株主総会の終結した日までにストックオプションの権利行使により減少した自己株式数を含めて記載しております。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策に関する考え方は、株主への配当を安定的かつ継続して行なうとともに、収益基盤の強化のために内部留保を確保することを基本方針としています。配当性向につきましては30%を目処とするとともに、株主還元としての自己株式の取得についても弾力的に実施していく所存であります。

このような考え方にに基づき、当期の利益配当金につきましては、創立55周年記念配当1円を加え、1株当たり年間6円とさせていただきます。

なお、内部留保資金については、営業拠点や物流センターの拡充などによる競争力強化のための投資、ならびに有剰子負債の圧縮などの財務体質強化のための資金として活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	334	306	234	277	401
最低(円)	186	170	146	179	219

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	349	345	353	401	401	395
最低(円)	314	317	305	338	360	353

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	事業推進本部長	平 田 恒一郎	昭和23年4月17日生	昭和52年6月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役就任 昭和60年3月 当社常務取締役就任 昭和62年1月 当社専務取締役就任 昭和63年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成2年1月 横浜不動産情報株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成5年6月 ライブピア株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成7年10月 ナイスコンピュータシステム株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成14年6月 当社事業推進本部長就任(現任)	2,150
常務取締役	市場事業本部長 管理本部長	上 村 伍 朗	昭和16年7月14日生	昭和41年3月 当社入社 昭和62年1月 当社沼津市場長就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成6年6月 日榮ファイナンス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成14年6月 当社市場事業本部長兼管理本部長就任(現任)	27
取締役 (執行役員)	住宅事業本部長	福 島 英 次	昭和23年10月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年4月 当社都市開発事業部開発営業部長就任 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成6年6月 当社都市開発事業部長就任 平成8年5月 当社住宅事業本部副本部長就任 平成13年3月 ナイスユニテック株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 当社住宅事業本部長就任(現任)	35
取締役 (執行役員)	資材事業本部長	野 内 正 一	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年10月 当社資材事業本部副本部長就任 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年2月 ナイスプレカット株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 当社資材事業本部長就任(現任)	62
取締役	管理本部 副本部長	高 島 章 生	昭和22年10月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年5月 当社総務部次長就任 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成8年3月 榮和建物株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成9年10月 当社管理本部副本部長就任(現任)	31
取締役 (執行役員)	事業推進本部 副本部長	伴 野 政 樹	昭和24年12月18日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年1月 当社仲介事業部営業部長就任 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成7年10月 当社地域開発事業部長就任 平成8年5月 当社住宅事業本部副本部長就任 平成12年8月 当社事業推進本部副本部長就任(現任)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長	長尾 秀司	昭和25年1月2日生	昭和47年3月 平成10年1月 平成12年6月	当社入社 当社管理本部部長就任 当社取締役管理本部副本部長就任(現任)	59
取締役 (執行役員)	住宅事業本部 副本部長	岸本 照雄	昭和24年5月13日生	昭和48年3月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社住宅事業本部地域営業部統括部長就任 当社取締役住宅事業本部副本部長就任(現任)	42
取締役 (執行役員)	事業推進本部 副本部長	吉澤 邦広	昭和25年5月3日生	昭和50年4月 平成7年10月 平成14年6月	当社入社 当社事業推進本部部長就任 当社取締役事業推進本部副本部長就任(現任)	17
取締役 (執行役員)	資材事業本部 副本部長	日暮 清	昭和26年10月30日生	昭和52年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成15年9月 平成17年3月	当社入社 当社資材事業本部中部営業部長就任 テクノワークス株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役資材事業本部副本部長就任(現任) ナイスサイコー株式会社代表取締役社長就任(現任) ウッドランド株式会社代表取締役社長就任(現任)	20
取締役 (執行役員)	資材事業本部 副本部長	下田 保夫	昭和25年10月3日生	昭和48年3月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社執行役員東京営業部部長就任 当社取締役資材事業本部副本部長就任(現任)	27
監査役 (常勤)		米倉 勝之	昭和17年5月23日生	昭和41年3月 昭和63年6月 平成8年1月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役住宅事業本部長就任 ナイスリフォームプラザ株式会社代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	26
監査役 (常勤)		戸村 富士雄	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社住宅事業本部業務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	31
監査役		福岡 福男	昭和4年4月30日生	昭和62年7月 昭和62年9月 平成2年6月	東京国税局退職 税理士開業 当社監査役就任(現任)	10
監査役		山上 晃	昭和10年11月26日生	昭和34年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月	株式会社横浜銀行入行 同行代表取締役副頭取就任 株式会社浜銀総合研究所取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	—
計						2,575

(注) 1 監査役 福岡福男、山上晃の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、本表に記載した取締役執行役員のほか、水上康夫、山本両一、加藤純、杉田理之の4名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業経営の目的を、お客様の最適な住まいづくりのための商品・サービスの提供による持続的な成長と企業価値の向上により、株主をはじめ当社に関係する方々の利益を高めていくことにあると考えています。この目的を実現するために、経営意思決定および業務執行にあたって、法令遵守と倫理観に基づく行動規範を徹底し、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立することが当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方です。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況等

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役で、残る2名が社内出身の常勤監査役です。社外監査役2名のうち、1名は株式会社横浜銀行の顧問であります。同行は当社の株主であり、当社との間には資金貸付などの銀行取引があります。なお、社外監査役と当社の間取引関係はありません。

監査役は毎月の取締役会、執行役員会をはじめとする重要会議に出席するほか、監査役会が定めた監査の方針に従い、事業所の往査を積極的に実施するなど適法かつ適正な経営に向けた監査活動を行っています。また、会計監査人および監査室とは定期的な会合のほか、随時、情報・意見交換を行うなど、緊密に連携しています。

取締役は11名で、社外取締役は選任されていません。毎月の取締役会、執行役員会のほか、原則毎週1回開催される資材担当役員会や、住宅用土地の仕入役員会の開催による迅速な意思決定に努めています。また、執行役員には11名（内7名は取締役兼務）を選任しており、上記役員会に出席するほか、地域や業務の特性に応じた担当業務の執行を行っています。

会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査のほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けています。同監査法人および業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務執行社員：利穂 忠一（継続監査年数33年）、平岡 寛（継続監査年数9年）

補助者の構成：公認会計士7名、会計士補1名

内部監査としては、業務執行部門から独立した専従スタッフ2名による監査室を設置し、法令遵守に向けた監査および啓蒙活動を行っています。また、すべての事業所間において、相互牽制を目的とした営業・業務監査を実施しており、遵法経営の確立のみならず、業務の効率化に向けて切磋琢磨する機会として活用しています。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬 154百万円

監査役の年間報酬 43百万円（うち社外監査役 20百万円）

（注） 年間報酬には、利益処分による役員賞与を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人原会計事務所への報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 45百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			34,456		36,108		
2 受取手形及び売掛金			35,579		34,711		
3 有価証券			49		49		
4 商品			4,825		6,001		
5 販売用不動産	※3		33,798		34,470		
6 未成工事支出金			1,456		887		
7 繰延税金資産			1,579		1,686		
8 その他			1,447		1,383		
貸倒引当金			△107		△105		
流動資産合計			113,085	67.4	115,193	69.1	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	10,503		9,026			
(2) 土地	※3	28,776		28,598			
(3) その他		1,073	40,352	24.1	1,073	38,697	23.2
2 無形固定資産			1,691	1.0	1,878	1.1	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	7,022		7,437			
(2) 長期貸付金		319		235			
(3) 繰延税金資産		1,707		124			
(4) 再評価に係る繰延税金 資産		2,026		1,734			
(5) その他		1,693		1,588			
貸倒引当金		△204	12,564	7.5	△140	10,980	6.6
固定資産合計			54,608	32.6	51,557	30.9	
資産合計			167,693	100.0	166,750	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		40,039		42,789	
2 短期借入金	※3	37,688		25,781	
3 一年内償還社債		—		880	
4 未払法人税等		337		1,356	
5 賞与引当金		1,249		1,259	
6 その他		12,652		10,423	
流動負債合計		91,968	54.8	82,491	49.5
II 固定負債					
1 社債		1,500		4,680	
2 長期借入金	※3	11,676		15,021	
3 繰延税金負債		—		17	
4 退職給付引当金		1,924		2,060	
5 役員退職引当金		503		477	
6 受入保証金		7,683		7,524	
固定負債合計		23,288	13.9	29,780	17.8
負債合計		115,256	68.7	112,272	67.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		143	0.1	164	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	22,069	13.1	22,069	13.2
II 資本剰余金		23,596	14.1	23,689	14.2
III 利益剰余金		12,183	7.3	15,300	9.2
IV 土地再評価差額金		△2,952	△1.8	△2,527	△1.5
V その他有価証券評価差額金		1,145	0.7	1,378	0.8
VI 為替換算調整勘定		△1,863	△1.1	△1,747	△1.0
VII 自己株式	※6	△1,886	△1.1	△3,847	△2.3
資本合計		52,293	31.2	54,314	32.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		167,693	100.0	166,750	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			259,707	100.0		258,794	100.0
II 売上原価			226,502	87.2		226,047	87.3
売上総利益			33,205	12.8		32,747	12.7
III 販売費及び一般管理費	※1		28,770	11.1		28,596	11.0
営業利益			4,434	1.7		4,150	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		73			115		
2 受取配当金		81			118		
3 保険配当金		—			98		
4 持分法による投資利益		94			16		
5 その他		431	680	0.3	296	645	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,280			1,049		
2 その他		147	1,428	0.5	140	1,190	0.5
経常利益			3,686	1.4		3,606	1.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	118			3,678		
2 投資有価証券売却益		75			5		
3 役員退職引当金戻入額		—	194	0.1	53	3,737	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	122			247		
2 固定資産除却損	※4	9			9		
3 関係会社株式売却損		103	235	0.1	—	257	0.1
税金等調整前当期純利益			3,645	1.4		7,086	2.7
法人税、住民税及び事業税		524			1,318		
法人税等調整額		1,157	1,682	0.6	1,624	2,942	1.1
少数株主利益			1	0.0		33	0.0
当期純利益			1,961	0.8		4,110	1.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,596		23,596
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	92	92
III 資本剰余金期末残高			23,596		23,689
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,497		12,183
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,961	1,961	4,110	4,110
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		565		545	
2 役員賞与		25		23	
3 土地再評価差額金取崩額		574		424	
4 連結子会社増加に伴う減少高		0		—	
5 持分法適用会社減少に伴う減少高		110	1,276	—	992
IV 利益剰余金期末残高			12,183		15,300

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,645	7,086
2 減価償却費		1,143	1,075
3 貸倒引当金の減少額		△275	△66
4 賞与引当金の増減額		△11	10
5 退職給付引当金の増加額		408	135
6 役員退職引当金の増減額		52	△26
7 受取利息及び受取配当金		△154	△233
8 支払利息		1,280	1,049
9 持分法による投資利益		△94	△16
10 投資有価証券売却損益		27	△5
11 有形固定資産除売却損益		13	△3,421
12 売上債権の減少額		163	869
13 たな卸資産の増減額		4,553	△1,277
14 仕入債務の増加額		2,492	2,748
15 役員賞与		△25	△23
16 その他		△944	△2,095
小計		12,275	5,809
17 利息及び配当金の受取額		168	238
18 利息の支払額		△1,210	△1,028
19 法人税等の支払額		△488	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,745	4,612

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△49	△49
2 有価証券の売却による収入		49	49
3 有形固定資産の取得による支出		△798	△1,130
4 有形固定資産の売却による収入		788	5,388
5 投資有価証券の取得による支出		△277	△30
6 投資有価証券の売却による収入		877	25
7 貸付けによる支出		△125	△69
8 貸付金の回収による収入		176	153
9 その他		△459	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー		181	3,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△4,170	△4,894
2 長期借入れによる収入		4,140	13,350
3 長期借入金の返済による支出		△8,003	△17,017
4 社債の発行による収入		1,500	4,500
5 社債の償還による支出		—	△440
6 自己株式の売却による収入		—	710
7 自己株式の取得による支出		△966	△2,578
8 配当金の支払額		△565	△548
9 少数株主への配当金の支払額		△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,078	△6,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△741	92
V 現金及び現金同等物の増加額		2,106	1,649
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,280	34,397
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		9	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		34,397	36,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 20社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ナイスザイコー(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナンス(株)の議決権の51.3%を所有しておりますが、同社は商法に基づく会社整理中であり、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、新規設立のウッドランド(株)を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナンス(株)の議決権の51.3%を所有しておりますが、同社は商法に基づく会社整理中であり、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。なお、同社は平成17年4月25日、横浜地方裁判所より会社整理手続の終結決定を受けました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。 なお、神奈川ゼロックス(株)は同社の株式を一部売却したことにより、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。 非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他11社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他12社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……………償却原価法</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ……………時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品及び販売用不動産 ……………国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 ……………個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ニ)役員退職引当金 当公司及びナイスコミュニティー㈱は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p>	<p>(ニ)役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、ナイスコミュニティー㈱は、役員退職慰労金制度を廃止したため、全額取り崩しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当公司及びウッドランド㈱は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割戻との区別が実質的になくなってきた実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は1,305百万円増加し、営業利益は同額、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた受取配当金(前連結会計年度40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた保険配当金(前連結会計年度66百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割149百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 17,078百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 15,581百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 667百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 704百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 6,669百万円 建物及び構築物 6,787百万円 土地 21,513百万円 投資有価証券 2,314百万円 合計 37,286百万円 上記に対応する債務 短期借入金 35,045百万円 長期借入金 10,521百万円 合計 45,566百万円	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 4,165百万円 建物及び構築物 5,641百万円 土地 20,851百万円 投資有価証券 2,486百万円 合計 33,145百万円 上記に対応する債務 短期借入金 24,491百万円 長期借入金 13,706百万円 合計 38,198百万円
4	偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ株 62百万円	4	—————
※5	発行済株式総数 普通株式 117,961,195株	※5	発行済株式総数 普通株式 117,961,195株
※6	連結会社が保有する自己株式数 普通株式 8,928,172株	※6	連結会社が保有する自己株式数 普通株式 13,743,784株
7	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,982百万円	7	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,507百万円
8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 支払運賃 2,614百万円 広告宣伝費 2,075百万円 従業員給与・賞与 9,496百万円 賞与引当金繰入額 1,091百万円 退職給付引当金繰入額 1,220百万円 支払手数料 2,753百万円 減価償却費 704百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 支払運賃 2,734百万円 広告宣伝費 2,234百万円 従業員給与・賞与 9,657百万円 賞与引当金繰入額 1,076百万円 退職給付引当金繰入額 922百万円 支払手数料 2,804百万円 減価償却費 656百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 土地 112百万円 合計 118百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 346百万円 土地 3,331百万円 合計 3,678百万円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 119百万円 土地 2百万円 合計 122百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 107百万円 土地 140百万円 合計 247百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,456百万円 預入期間が3ヶ月を超える △59百万円 定期預金 現金及び現金同等物 34,397百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,108百万円 預入期間が3ヶ月を超える △62百万円 定期預金 現金及び現金同等物 36,046百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	建物及び構 築物	有形固定資 産・その他	無形固定資 産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	29	1,137	20	1,187	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	4	606	13	624	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	25	531	7	563	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額
1年内				191百万円	1年内
1年超				372百万円	1年超
合計				563百万円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				268百万円	支払リース料
減価償却費相当額				268百万円	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,143	4,091	1,948
その他	55	59	3
合計	2,199	4,150	1,951

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	320	300	△21

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,903

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	124	75	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券(割引金融債)	49	—	—
その他	—	—	59
合計	49	—	59

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,391	4,721	2,329
その他	55	59	4
合計	2,447	4,781	2,333

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	69	59	△9

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,892

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券（割引金融債）	49	—
その他	—	59
合計	49	59

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ・・・・・・・・借入金</p> <p>② ヘッジ方針 商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (1)に記載のとおり、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及びウッドランド㈱は、通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、当社は変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ・・・・・・・・借入金</p> <p>② ヘッジ方針 商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引については資材事業本部が行い、取引状況は管理本部には毎月、取締役会には3ヶ月毎に報告することとなっております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については管理本部が行い、取引状況は取締役会に3ヶ月毎に報告することとなっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引については当社資材事業本部及びウッドランド㈱が行い、取引状況は当社管理本部には毎月、当社取締役会には3ヶ月毎に報告することとなっております。当社の金利スワップ取引及び金利キャップ取引については管理本部が行い、取引状況は取締役会に3ヶ月毎に報告することとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	2,000	1,000	△29	△29	1,000	—	△7	△7
	金利キャップ取引 買建	4,000	3,000	0	△182	3,000	—	—	△146
合計		—	—	—	△211	—	—	—	△153

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な計算上の想定元本であり、当該金額自体はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立による厚生年金基金制度を設けております。 また、国内連結子会社2社は、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="226 482 767 810"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△11,895百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>8,606百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>△289百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△1,924百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 適格退職年金制度等を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="226 1043 767 1295"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△241百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△75百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,322百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="226 1568 767 1819"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>3.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,895百万円	年金資産	8,606百万円	未積立退職給付債務	△3,288百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	1,654百万円	未認識過去勤務債務	△289百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,924百万円	前払年金費用	一百万円	退職給付引当金	△1,924百万円	勤務費用	721百万円	利息費用	327百万円	期待運用収益	△241百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	590百万円	過去勤務債務の費用処理額	△75百万円	退職給付費用	1,322百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)	割引率	3.00%	期待運用収益率	3.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="871 482 1412 810"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△14,386百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>9,514百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△4,871百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>△230百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△2,060百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 適格退職年金制度等を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="871 1043 1412 1295"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△300百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,067百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="871 1568 1412 1819"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△14,386百万円	年金資産	9,514百万円	未積立退職給付債務	△4,871百万円	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	未認識数理計算上の差異	3,041百万円	未認識過去勤務債務	△230百万円	連結貸借対照表計上額純額	△2,060百万円	前払年金費用	一百万円	退職給付引当金	△2,060百万円	勤務費用	731百万円	利息費用	356百万円	期待運用収益	△300百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	数理計算上の差異の費用処理額	340百万円	過去勤務債務の費用処理額	△59百万円	退職給付費用	1,067百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)	割引率	2.50%	期待運用収益率	3.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	△11,895百万円																																																																																								
年金資産	8,606百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	△3,288百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,654百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△289百万円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△1,924百万円																																																																																								
前払年金費用	一百万円																																																																																								
退職給付引当金	△1,924百万円																																																																																								
勤務費用	721百万円																																																																																								
利息費用	327百万円																																																																																								
期待運用収益	△241百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	590百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△75百万円																																																																																								
退職給付費用	1,322百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)																																																																																								
割引率	3.00%																																																																																								
期待運用収益率	3.50%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																								
退職給付債務	△14,386百万円																																																																																								
年金資産	9,514百万円																																																																																								
未積立退職給付債務	△4,871百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	3,041百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△230百万円																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△2,060百万円																																																																																								
前払年金費用	一百万円																																																																																								
退職給付引当金	△2,060百万円																																																																																								
勤務費用	731百万円																																																																																								
利息費用	356百万円																																																																																								
期待運用収益	△300百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	340百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△59百万円																																																																																								
退職給付費用	1,067百万円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)																																																																																								
割引率	2.50%																																																																																								
期待運用収益率	3.50%																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,520百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,384百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,192百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△786百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△906百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286百万円</td></tr> </table>	未実現利益	1,520百万円	販売用不動産	891百万円	退職給付引当金	782百万円	賞与引当金	497百万円	役員退職引当金	204百万円	繰越欠損金	160百万円	その他	327百万円	繰延税金資産小計	4,384百万円	評価性引当額	△191百万円	繰延税金資産合計	4,192百万円	その他有価証券評価差額金	△786百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△906百万円	繰延税金資産の純額	3,286百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,946百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,089百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,856百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△945百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,062百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794百万円</td></tr> </table>	販売用不動産	891百万円	退職給付引当金	809百万円	賞与引当金	520百万円	役員退職引当金	223百万円	未払事業税	149百万円	繰越欠損金	1,063百万円	その他	289百万円	繰延税金資産小計	3,946百万円	評価性引当額	△1,089百万円	繰延税金資産合計	2,856百万円	その他有価証券評価差額金	△945百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△1,062百万円	繰延税金資産の純額	1,794百万円
未実現利益	1,520百万円																																																												
販売用不動産	891百万円																																																												
退職給付引当金	782百万円																																																												
賞与引当金	497百万円																																																												
役員退職引当金	204百万円																																																												
繰越欠損金	160百万円																																																												
その他	327百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,384百万円																																																												
評価性引当額	△191百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,192百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△786百万円																																																												
土地圧縮積立金	△115百万円																																																												
その他	△3百万円																																																												
繰延税金負債合計	△906百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,286百万円																																																												
販売用不動産	891百万円																																																												
退職給付引当金	809百万円																																																												
賞与引当金	520百万円																																																												
役員退職引当金	223百万円																																																												
未払事業税	149百万円																																																												
繰越欠損金	1,063百万円																																																												
その他	289百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,946百万円																																																												
評価性引当額	△1,089百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,856百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△945百万円																																																												
土地圧縮積立金	△115百万円																																																												
その他	△0百万円																																																												
繰延税金負債合計	△1,062百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,794百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>		42.0%	(調整)		損金不算入の費用	6.0	住民税均等割	1.7	関係会社株式売却損	1.2	連結子会社株式評価損	△2.6	繰越欠損金	△1.6	持分法投資利益	△1.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2</p>																																								
	42.0%																																																												
(調整)																																																													
損金不算入の費用	6.0																																																												
住民税均等割	1.7																																																												
関係会社株式売却損	1.2																																																												
連結子会社株式評価損	△2.6																																																												
繰越欠損金	△1.6																																																												
持分法投資利益	△1.1																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	181,852	67,739	10,115	259,707	—	259,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,437	541	2,745	4,723	(4,723)	—
計	183,289	68,280	12,861	264,431	(4,723)	259,707
営業費用	182,107	62,410	12,978	257,496	(2,223)	255,273
営業利益又は営業損失(△)	1,181	5,870	△117	6,934	(2,500)	4,434
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	67,646	59,602	13,812	141,060	26,632	167,693
減価償却費	618	414	39	1,073	69	1,143
資本的支出	691	208	26	926	81	1,007

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,917	63,443	9,433	258,794	—	258,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228	531	2,307	4,067	(4,067)	—
計	187,146	63,974	11,740	262,862	(4,067)	258,794
営業費用	185,898	58,343	11,878	256,121	(1,477)	254,643
営業利益又は営業損失(△)	1,247	5,631	△137	6,740	(2,589)	4,150
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	68,835	58,465	11,956	139,256	27,494	166,750
減価償却費	647	326	34	1,008	67	1,075
資本的支出	1,268	385	6	1,659	37	1,696

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……………住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……………マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

その他の事業……………建築工事、ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,627百万円、当連結会計年度2,732百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度28,451百万円、当連結会計年度29,215百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から収受する一定割合の報奨金の処理を、当連結会計年度から変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「住宅資材事業」の営業費用は1,305百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出 資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上村伍朗	—	—	当社取締役 日榮ファイ ナンス㈱ 代表取締役 社長	被所有 直接0.0	—	—	日榮ファイ ナンス㈱と の取引 事務機等 のリース料支 払	353	—	—
								業務受託費 の受取	4	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者（日榮ファイナンス㈱）の代表者として行ったものであります。

3 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出 資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上村伍朗	—	—	当社取締役 日榮ファイ ナンス㈱ 代表取締役 社長	被所有 直接0.0	—	—	日榮ファイ ナンス㈱と の取引 事務機等 のリース料支 払	335	—	—
								業務受託費 の受取	2	—	—
								什器備品等 の取得	1	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者（日榮ファイナンス㈱）の代表者として行ったものであります。

3 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	479.40円	1株当たり純資産額	520.96円
1株当たり当期純利益	17.31円	1株当たり当期純利益	37.97円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17.27円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,961	4,110
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金 (百万円)	23	21
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,938	4,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	111,974	107,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
新株引受権 (千株)	—	623
新株予約権 (千株)	284	1,699
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,072千株 平成13年6月28日株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,186千株 これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社の連結子会社であるナイスコミュニティー株式会社は、有利子負債の圧縮とバランスシートのスリム化を図るために次のとおり固定資産を譲渡いたしました。</p> <p>1 譲渡する相手先の名称 日本リテールファンド投資法人</p> <p>2 譲渡する資産の種類等</p> <p>(1) 譲渡する資産の種類 土地 5,043.40㎡ 建物 鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート 陸屋根地下1階付4階建 16,549.50㎡</p> <p>(2) 譲渡前の用途 賃貸用店舗</p> <p>(3) 帳簿価額 1,247百万円</p> <p>3 譲渡の日程 取締役会決議日 平成16年5月13日 引渡日 平成16年6月24日</p> <p>4 譲渡価額 5,000百万円</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 9月30日	1,500	1,500	0.90	なし	平成18年 9月29日
	第2回無担保社債	平成16年 9月24日	—	1,800 (400)	日本円TIBOR (6ヶ月)+0.2%	なし	平成21年 9月10日
	第3回無担保社債	平成16年 9月28日	—	1,260 (480)	0.61	なし	平成19年 9月28日
	第4回無担保社債	平成16年 9月28日	—	1,000	0.75	なし	平成19年 9月28日
合計	—	—	1,500	5,560 (880)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
880	2,380	1,700	400	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,744	17,850	1.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,944	7,931	1.56	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,676	15,021	1.66	平成18年7月31日～ 平成26年6月28日
その他の有利子負債				
従業員預り金(1年以内返済)	1,915	1,932	1.00	—
受入保証金(1年超)	6,526	6,651	0.03	—
合計	57,806	49,386	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	2,876	11,187	154	154
その他の有利子負債 (百万円)	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			22,949		23,137	
2 受取手形			19,713		18,956	
3 売掛金			16,114		15,783	
4 有価証券			49		49	
5 商品			3,685		4,894	
6 販売用不動産	※1		33,799		34,470	
7 前渡金			1,126		978	
8 前払費用			101		84	
9 繰延税金資産			1,422		1,529	
10 その他			909		662	
貸倒引当金			△109		△105	
流動資産合計			99,763	62.5	100,440	62.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	20,409		20,342		
減価償却累計額		11,641	8,768	12,061	8,280	
(2) 構築物		2,112		2,127		
減価償却累計額		1,623	489	1,684	443	
(3) 車両運搬具		57		51		
減価償却累計額		50	6	47	4	
(4) 什器備品		1,668		1,788		
減価償却累計額		979	689	1,085	702	
(5) 立木造林			310		310	
(6) 土地	※1		27,603		28,247	
(7) 建設仮勘定			10		—	
有形固定資産合計			37,877	23.7	37,989	23.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			875		875	
(2) ソフトウェア			630		921	
(3) 電話加入権			97		97	
無形固定資産合計			1,602	1.0	1,893	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	6,340		6,718	
(2) 関係会社株式		9,374		9,479	
(3) 従業員長期貸付金		47		31	
(4) 関係会社長期貸付金		1,200		—	
(5) 固定化営業債権	※2	270		154	
(6) 長期前払費用		61		51	
(7) 差入保証金		1,142		1,155	
(8) 繰延税金資産		94		—	
(9) 再評価に係る繰延税金 資産		2,046		1,754	
(10) その他		81		84	
貸倒引当金		△208		△139	
投資その他の資産合計		20,452	12.8	19,290	12.1
固定資産合計		59,932	37.5	59,173	37.1
資産合計		159,696	100.0	159,614	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		26,530		27,028	
2 買掛金		11,828		14,459	
3 短期借入金	※1	22,050		17,250	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	14,604		7,891	
5 一年以内に償還予定の 社債		—		880	
6 未払金		340		54	
7 未払法人税等		107		1,184	
8 未払費用		1,175		1,245	
9 前受金		1,700		2,304	
10 預り金		67		61	
11 賞与引当金		964		951	
12 従業員預り金		1,915		1,932	
13 販売代理預り金		2,762		1,415	
14 その他		1,286		796	
流動負債合計		85,333	53.4	77,455	48.5
II 固定負債					
1 社債		1,500		4,680	
2 長期借入金	※1	9,906		14,941	
3 繰延税金負債		—		13	
4 退職給付引当金		1,805		1,934	
5 役員退職引当金		449		477	
6 受入保証金		6,945		7,058	
固定負債合計		20,607	12.9	29,105	18.3
負債合計		105,941	66.3	106,560	66.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		22,069	13.8	22,069	13.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金		20,596			20,596	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		3,000			3,000	
(2) 自己株式処分差益		—			92	
資本剰余金合計			23,596	14.8	23,689	14.8
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金		169			168	
(2) 別途積立金		2,500			2,500	
2 当期末処分利益		9,143			9,656	
利益剰余金合計			11,812	7.4	12,324	7.7
IV 土地再評価差額金			△2,981	△1.8	△2,556	△1.6
V その他有価証券評価差額金			1,144	0.7	1,374	0.9
VI 自己株式	※5		△1,886	△1.2	△3,847	△2.4
資本合計			53,755	33.7	53,053	33.2
負債及び資本合計			159,696	100.0	159,614	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 住宅資材売上高	※1	150,284	241,314	100.0	155,633	240,557	100.0
2 木材市場売上高		32,402			30,451		
3 不動産売上高		58,627			54,473		
II 売上原価							
1 住宅資材売上原価	※2	134,644	213,003	88.3	140,338	212,410	88.3
2 木材市場売上原価		31,363			29,464		
3 不動産売上原価		46,995			42,607		
売上総利益			28,311	11.7		28,147	11.7
III 販売費及び一般管理費							
1 支払運賃		2,645			2,736		
2 広告宣伝費		1,930			2,150		
3 販売促進費		2,053			1,849		
4 貸倒引当金繰入額		89			19		
5 従業員給与・賞与		7,725			7,864		
6 賞与引当金繰入額		964			951		
7 退職給付引当金繰入額		999			816		
8 役員退職引当金繰入額		50			47		
9 支払手数料		2,662			2,648		
10 租税公課		569			556		
11 事業税		—			149		
12 減価償却費		567			533		
13 その他		4,577	24,834	10.3	4,453	24,777	10.3
営業利益			3,476	1.4		3,369	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	47			35		
2 受取配当金	※3	355			182		
3 保険配当金		—			68		
4 その他	※3	456	858	0.4	287	574	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		1,207			1,011		
2 社債利息		6			25		
3 社債発行費		21			64		
4 その他		63	1,299	0.5	63	1,164	0.5
経常利益			3,036	1.3		2,779	1.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	118			—		
2 投資有価証券売却益		75			—		
3 関係会社株式売却益	※3	741	935	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	122			15		
2 固定資産除却損	※6	1			9		
3 関係会社株式評価損		221	345	0.1	—	25	0.0
税引前当期純利益			3,626	1.5		2,753	1.1
法人税、住民税及び事 業税		186			1,115		
法人税等調整額		1,176	1,363	0.6	134	1,249	0.5
当期純利益			2,262	0.9		1,504	0.6
前期繰越利益			7,455			8,576	
土地再評価差額金 取崩額			△574			△424	
当期未処分利益			9,143			9,656	

1) 住宅資材売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品仕入高		134,063	99.6	141,431	99.9
住宅設備機器工事費		520	0.4	115	0.1
当期総受入高		134,583	100.0	141,547	100.0
期首商品・未成工事支出金 たな卸高		3,747		3,685	
合計		138,330		145,232	
期末商品たな卸高		3,685		4,894	
住宅資材売上原価		134,644		140,338	

2) 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料土地		15,974	37.4	17,052	39.4
建物外注費		26,104	61.1	25,630	59.2
不動産賃貸営業経費		618	1.5	595	1.4
当期総受入高		42,698	100.0	43,278	100.0
期首販売用不動産在高		38,096		33,799	
合計		80,795		77,078	
期末販売用不動産在高		33,799		34,470	
不動産売上原価		46,995		42,607	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			9,143		9,656
II 任意積立金取崩額					
1 土地圧縮積立金取崩額		0	0	—	—
合計			9,144		9,656
III 利益処分額					
1 配当金		545		625	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		23 (3)		21 (3)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		—	568	2,500	3,146
IV 次期繰越利益			8,576		6,509

(注) 事業年度欄の日付は、定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び販売用不動産 ……個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 (2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ……………借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から収受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当期から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割戻との区別が実質的になくなってきた実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は1,305百万円増加し、営業利益は同額、経常利益及び税引前当期純利益は55百万円それぞれ増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前期において流動負債の「その他」に含めていた「販売代理預り金」(前期末残高597百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期から区分掲記しております。</p>	<p>前期において営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」(前期59百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割149百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,155百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,751百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,456百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	6,669百万円	建物	6,205百万円	土地	20,964百万円	投資有価証券	2,314百万円	合計	36,155百万円	短期借入金	20,940百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	13,764百万円	長期借入金	8,751百万円	合計	43,456百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,256百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,078百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,165百万円	建物	5,733百万円	土地	20,870百万円	投資有価証券	2,486百万円	合計	33,256百万円	短期借入金	17,250百万円	一年以内に返済予定の 長期借入金	7,201百万円	長期借入金	13,626百万円	合計	38,078百万円
販売用不動産	6,669百万円																																				
建物	6,205百万円																																				
土地	20,964百万円																																				
投資有価証券	2,314百万円																																				
合計	36,155百万円																																				
短期借入金	20,940百万円																																				
一年以内に返済予定の 長期借入金	13,764百万円																																				
長期借入金	8,751百万円																																				
合計	43,456百万円																																				
販売用不動産	4,165百万円																																				
建物	5,733百万円																																				
土地	20,870百万円																																				
投資有価証券	2,486百万円																																				
合計	33,256百万円																																				
短期借入金	17,250百万円																																				
一年以内に返済予定の 長期借入金	7,201百万円																																				
長期借入金	13,626百万円																																				
合計	38,078百万円																																				
<p>※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項 第10号に該当する債権であります。</p>	<p>※2 同左</p>																																				
<p>3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ(株) 62百万円</p>	<p>3 _____</p>																																				
<p>※4 授権株式数 普通株式 290,696,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式総数 普通株式 117,961,195株</p>	<p>※4 授権株式数 普通株式 290,696,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式総数 普通株式 117,961,195株</p>																																				
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 8,928,172株</p>	<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 13,743,784株</p>																																				
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 1,018百万円</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額 1,261百万円</p>																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,982百万円</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 869 772 978"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	5,000百万円	<p>7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,507百万円</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="906 869 1426 978"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引額	5,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 木材市場売上高は、当社の経営する木材市場に加盟する卸売業者の販売高であります。	※1 同左
※2 木材市場売上原価は、木材市場売上高から当社が受取る手数料を控除した金額を計上しております。	※2 同左
※3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。	※3 関係会社との取引が次のとおり含まれております。
受取利息 34百万円	受取利息 10百万円
受取配当金 274百万円	受取配当金 64百万円
営業外収益・その他 87百万円	営業外収益・その他 77百万円
関係会社株式売却益 741百万円	
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4
建物 5百万円	
土地 112百万円	
合計 118百万円	
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 119百万円	建物 8百万円
土地 2百万円	土地 7百万円
合計 122百万円	合計 15百万円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 9百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">什器 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	什器 備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	11	77	16	106	減価償却累計額相当額	9	34	12	56	期末残高相当額	2	43	4	49	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">什器 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	什器 備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	5	67	16	89	減価償却累計額相当額	5	38	15	59	期末残高相当額	0	28	1	29
	車両 運搬具	什器 備品	ソフト ウェア	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	11	77	16	106																																															
減価償却累計額相当額	9	34	12	56																																															
期末残高相当額	2	43	4	49																																															
	車両 運搬具	什器 備品	ソフト ウェア	合計																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																															
取得価額相当額	5	67	16	89																																															
減価償却累計額相当額	5	38	15	59																																															
期末残高相当額	0	28	1	29																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	26百万円	合計	49百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	19百万円	合計	29百万円																																						
1年内	23百万円																																																		
1年超	26百万円																																																		
合計	49百万円																																																		
1年内	10百万円																																																		
1年超	19百万円																																																		
合計	29百万円																																																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左																																																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円																																										
支払リース料	64百万円																																																		
減価償却費相当額	64百万円																																																		
支払リース料	22百万円																																																		
減価償却費相当額	22百万円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	891百万円	退職給付引当金	734百万円	賞与引当金	392百万円	役員退職引当金	183百万円	その他	216百万円	繰延税金資産合計	2,417百万円	その他有価証券評価差額金	△785百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	繰延税金負債合計	△900百万円	繰延税金資産の純額	1,517百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	891百万円	退職給付引当金	787百万円	賞与引当金	387百万円	役員退職引当金	194百万円	その他	315百万円	繰延税金資産合計	2,575百万円	その他有価証券評価差額金	△943百万円	土地圧縮積立金	△115百万円	繰延税金負債合計	△1,058百万円	繰延税金資産の純額	1,516百万円
販売用不動産	891百万円																																								
退職給付引当金	734百万円																																								
賞与引当金	392百万円																																								
役員退職引当金	183百万円																																								
その他	216百万円																																								
繰延税金資産合計	2,417百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△785百万円																																								
土地圧縮積立金	△115百万円																																								
繰延税金負債合計	△900百万円																																								
繰延税金資産の純額	1,517百万円																																								
販売用不動産	891百万円																																								
退職給付引当金	787百万円																																								
賞与引当金	387百万円																																								
役員退職引当金	194百万円																																								
その他	315百万円																																								
繰延税金資産合計	2,575百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△943百万円																																								
土地圧縮積立金	△115百万円																																								
繰延税金負債合計	△1,058百万円																																								
繰延税金資産の純額	1,516百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">△11.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		損金不算入の費用	5.8	住民税均等割	1.5	益金不算入の収益	△11.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">I T投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入の費用	7.3	住民税均等割	2.1	I T投資税額控除	△3.8	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%												
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
損金不算入の費用	5.8																																								
住民税均等割	1.5																																								
益金不算入の収益	△11.3																																								
その他	△0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
損金不算入の費用	7.3																																								
住民税均等割	2.1																																								
I T投資税額控除	△3.8																																								
その他	△0.9																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.81円	1株当たり純資産額	508.86円
1株当たり当期純利益	20.00円	1株当たり当期純利益	13.77円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19.95円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13.48円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,262	1,504
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	23	21
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,239	1,483
普通株式の期中平均株式数 (千株)	111,981	107,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数		
新株引受権 (千株)	—	623
新株予約権 (千株)	284	1,699
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日株主総会決 議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,072千株 平成13年6月28日株主総会決 議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,186千株 これらの詳細は、「新株予約 権等の状況」に記載のとおり であります。	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	2,045,519	1,337
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 5 Limited	10	1,000
		(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式)	1,168	592
		(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	500	500
		(株)静岡銀行	352,747	382
		ノーリツ(株)	148,358	272
		(株)千葉銀行	370,384	257
		(株)第四銀行	484,290	234
		永大産業(株)	1,100,000	226
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	305	221
	その他(35銘柄)	14,039,532	1,633	
	小計	18,542,813	6,658	
計		18,542,813	6,658	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引農林債券	50	49
		小計	50	49
計		50	49	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	59
		小計	—	59
計		—	59	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,409	177	244	20,342	12,061	561	8,280
構築物	2,112	14	0	2,127	1,684	60	443
車両運搬具	57	—	5	51	47	1	4
什器備品	1,668	186	66	1,788	1,085	167	702
立木造林	310	—	—	310	—	—	310
土地	27,603	743	99	28,247	—	—	28,247
建設仮勘定	10	826	836	—	—	—	—
有形固定資産計	52,171	1,949	1,253	52,867	14,878	790	37,989
無形固定資産							
借地権	875	—	—	875	—	—	875
ソフトウェア	1,018	510	26	1,502	581	219	921
電話加入権	97	0	—	97	—	—	97
無形固定資産計	1,991	510	26	2,475	581	219	1,893
長期前払費用	105	4	8	102	50	14	51
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		22,069	—	—	22,069
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(117,961,195)	(—)	(—)	(117,961,195)
	普通株式 (百万円)	22,069	—	—	22,069
	計 (株)	(117,961,195)	(—)	(—)	(117,961,195)
	計 (百万円)	22,069	—	—	22,069
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	20,596	—	—	20,596
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本準備金 減少差益 (百万円)	3,000	—	—	3,000
	自己株式処分差益(注)2 (百万円)	—	92	—	92
計 (百万円)	23,596	92	—	23,689	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	—	—	—	—
	任意積立金				
	土地圧縮積立金(注)3 (百万円)	169	—	0	168
	別途積立金 (百万円)	2,500	—	—	2,500
	計 (百万円)	2,669	—	0	2,668

(注) 1 当期末における自己株式は、13,743,784株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの行使によるものであります。

3 土地圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	317	244	91	225	244
賞与引当金	964	951	964	—	951
役員退職引当金	449	47	20	—	477

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	5,436
普通預金	17,004
通知預金	661
定期預金	15
小計	23,117
計	23,137

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
秋山木材産業(株)	206
(株)梅津商店	204
早川住建(株)	172
溝部木材(株)	169
(株)マルオカ	156
その他	18,047
計	18,956

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	8,581
" 5月 "	7,495
" 6月 "	2,460
" 7月 "	410
" 8月以降満期	8
計	18,956

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイスザイコー(株)	466
住友不動産(株)	443
ハイビック(株)	181
ナイスプレカット(株)	178
(株)マルオカ	168
その他	14,344
計	15,783

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
	(A)	(B)	(C)	(D)		
住宅資材・ 木材市場売上	15,380	195,388	195,188	15,580	92.6	28.9
不動産売上	733	55,978	56,509	202	99.6	3.1
計	16,114	251,366	251,698	15,783	94.1	23.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等	4,894
計	4,894

5) 販売用不動産

販売種目別	地区別	土地		建物(百万円)	計(百万円)
		面積(m ²)	金額(百万円)		
マンション	関東地区	172,280.99	24,717	4,741	29,459
	中部地区	16,680.59	140	429	569
	東北地区	9,889.33	1,407	362	1,770
	小計	198,850.91	26,265	5,533	31,799
一戸建住宅	関東地区	19,249.37	1,041	12	1,053
	中部地区	14,780.66	960	21	982
	東北地区	7,686.48	379	2	382
	小計	41,716.51	2,381	37	2,418
その他	関東地区他	3,869.23	252	—	252
計		244,436.65	28,899	5,570	34,470

② 固定資産
関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
ナイス インコーポレーティッド	6,454
ナイスコミュニティー(株)	893
YOUテレビ(株)	696
榮和建物(株)	400
ナイスユニテック(株)	400
ライブピア(株)	200
ナイスザイコー(株)	97
横浜不動産情報(株)	70
ナイスコンピュータシステム(株)	60
ナイス賃貸情報サービス(株)	50
ナイスプレカット(株)	50
その他	108
計	9,479

③ 流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住商建材(株)	3,246
サン建材(株)	1,768
安宅建材(株)	1,496
戸田建設(株)	1,024
伊藤忠建材(株)	1,016
その他	18,476
計	27,028

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	9,283
〃 5月 〃	7,411
〃 6月 〃	6,033
〃 7月 〃	4,188
〃 8月以降満期	111
計	27,028

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
松下電工(株)	2,191
東鉄工業(株)	1,526
三井住商建材(株)	1,428
(株)パル	1,285
サン建材(株)	680
その他	7,346
計	14,459

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	6,200
農林中央金庫	4,000
(株)みずほ銀行	3,200
(株)第四銀行	1,200
その他	2,650
計	17,250

④ 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	6,010
(株)みずほ銀行	3,120
農林中央金庫	2,020
(株)三井住友銀行	1,170
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,035
その他	1,586
計	14,941

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 喪失登録申請料 喪失登録株券	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 1枚 157円（消費税額等を含む） 1件 9,030円（消費税額等を含む） 1枚 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社連結子会社の固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。	平成16年5月17日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 平成16年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	その他の者に対する割当（ストックオプション）	平成16年7月15日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 の訂正届出書	(3)の有価証券届出所に係る訂正届出書であり ます。	平成16年7月27日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書 (第56期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 報告期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日 報告期間 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日 報告期間 自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日 報告期間 自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日 報告期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日 報告期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日 報告期間 自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日 報告期間 自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日 報告期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日 報告期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日 報告期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日 報告期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日 報告期間 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成16年4月2日 関東財務局長に提出 平成16年5月11日 関東財務局長に提出 平成16年6月10日 関東財務局長に提出 平成16年7月14日 関東財務局長に提出 平成16年9月10日 関東財務局長に提出 平成16年10月14日 関東財務局長に提出 平成16年11月15日 関東財務局長に提出 平成16年12月14日 関東財務局長に提出 平成17年1月14日 関東財務局長に提出 平成17年2月14日 関東財務局長に提出 平成17年3月14日 関東財務局長に提出 平成17年4月15日 関東財務局長に提出 平成17年6月14日 関東財務局長に提出 平成17年6月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から収受する一定割合の報奨金について、営業外収益に計上する方法から仕入控除項目として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるナイスコミュニティー株式会社は平成16年6月24日に固定資産（賃貸用店舗）を譲渡した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 利穂 忠一 印

関与社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金について、営業外収益に計上する方法から仕入控除項目として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 印

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。